

消費税申告新たに128万人 薄い意識

ボランティア税理士も

年明けから始まる消費税の申告を控え、全国の税務署は準備に追われている。消費税の申告が必要となる年間の売り上げが3千万円から1千万円に引き下げられ、新たに個人事業者の申告が激増するため。全国で約128万人のうち、愛知県豊橋市の豊橋税務署が1万人を超えて日本一。しかし、自分が対象だと気づいていない個人事業者もおり、反応はもうひとつ。確定申告と時期が重なり、混乱も予想されるだけに、トラブル回避のため、ボランティアで税務指導する税理士会も登場した。

豊橋 農家などに出張



ボランティアで農家の人(手前)に税務指導する田中靖直税理士(中央)ら。愛知県田原市で

電照キクの生産量が全国一を誇る愛知県・渥美半島。田中靖直税理士(37)は15日、新たに消費税の課税対象となる田原市内の農業従事者ら5人を回って消費税の仕組みを説明、収支計算書を手

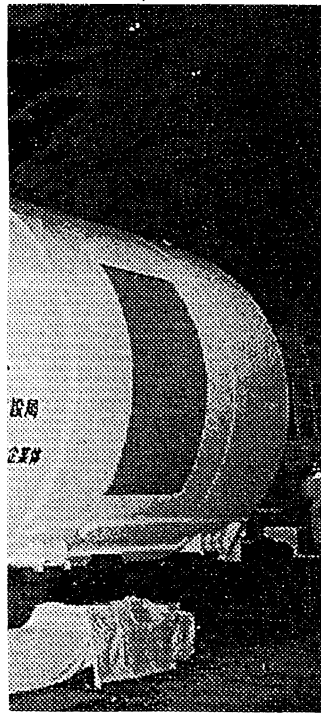
エックするなど無料で相談に応じた。

同市は、04年の農業生産額が760億円と全国トップ(農林水産省調べ)。約2万世帯(人口約6万6千人)のうち農家が約20%を占め、そのほとんどが年間の売り上げ1千万円以上とみられる。管轄する豊橋税務署はこの影響を受け、新た

消費税の上限(免税点)

引き下げ 顧客から消費税を受け取りながら、課税が免除されていた法人、個人事業者がいるのではないかと税制調査会で論議され、その疑問を解消するのが狙い。03年度の税制改正で、免除される年間の売り上げが3千万円以下から1千万円以下に引き下げられ、03年の売り上げが1千万円を超えるなど、05年に新たな課税対象となる。このうち東海地方の個人事業者は約16万人。帳簿や請求書がない場合、売り上げを基準にして納税額を決める「簡易課税制度」を選べる。期限は今年31日まで。

が計約164万台に使っていた、と発表した。すでに埋めこんでいたが、「い



な対象者が約1万1千人と全国で一番多い。

「申告時のトラブルを避けたい」。田中税理士が所属する東海税理士会豊橋支部が新規対象者に限って無料で税務指導する「消費税申告支援センター」を設立、新聞広告などで希望者を募った。集まったのは農家を中心に約500人。田中税理士ら会員約50人が申告前まで田原市や豊橋市などで税務指導する。税務指導を受けた田原市内の農家の男性(42)は「複雑な消費税の解説から申告手続きまでやってもらえると喜ぶ。梅木衛・同署長は「一歩誤れば日本で一番混乱する税務署になるだけに、税理士会の協力は助かる」と話す。

●帳簿つけず

京都・祇園のラウンジで働くホステス、カオルさん(24)は、年

間売り上げが1千万円を超える。店長から法改正の話聞き、自分も消費税を納めなくてはならぬことを知った。ホステスは、店で着る衣装代などが経費として認められる。帳簿や領収書などを保存していれば、納める消費税額は少なくて済みそうだが、「帳簿をつけて、領収書をごまめにとっているホステスは、私の周りにはほとんどいない」。

●懸命にPR

東京上野税務署では、昨夏から、幹部が約200回、商店街に出て消費税のPRに懸命だ。ひんぱんに説明会も開いており、「法改正を『知らない』といわれなくなつた」。担当者は「あとは無申告がどれだけ事前に防げるか。最後は徹底して呼びかけていく」と力を入れている。

シアン化合物 基準値の80倍

尾張旭の会社

愛知県は27日、尾張旭市と刈谷市の計2カ所の工場の敷地内の土壌と地下水から、基準を大幅に上回る有害物質が検出されたと発表した。

尾張旭市東栄町4丁目の金属熱処理設備製造会社「パーカー熱処理工業社」(パーカー熱処理工業名古屋営業所)では、体内に入ると呼吸困難を起こす猛毒のシアン化合物が土壌から基準の830倍、地下水から770倍検出された。

刈谷市野田町の金属熱処理会社「CNK」の敷地では、土壌からシアン化合物が基準の60倍、地下水からも「1・1-ジクロロエチレン」が240倍見つかるなどした。

ずれも石綿飛散の恐れが低い」という。法規制の対象外だと、工業会は「代替品への交換は必要ない」としている。石綿製品の使用が新たに判明したのは、ススキ(約101万台)▽日産

自動車(約17万7千台)▽いすゞ自動車(約8万4千台)▽日野自動車(約15万9千台)▽三菱自動車(約11万1千台)▽三菱ふそうトラック・バス(約3万5千台)▽ヤマハ発動機(約2万9

廃産の産洞の椿

岐阜市、一部撤去へ

善商へ「全量」の措置命令

岐阜市椿洞に不法投棄された大量の産業廃棄物。超とされる産廃の撤去量。費用が184億、314億円とされることから

